



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月20日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6210

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 漆谷 春雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 増田 博明

TEL (078) 942-2345 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月20日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,803	12.0	1,063	29.0	1,097	24.7
17年9月中間期	12,326	△ 10.3	824	△ 42.4	880	△ 41.5
18年3月期	24,829		1,654		1,732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	661	22.0	32.31
17年9月中間期	542	△ 42.0	26.58
18年3月期	1,059		50.79

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 20,467,370株 17年9月中間期 20,398,727株 18年3月期 20,398,437株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	24,078	13,050	54.2	633.48
17年9月中間期	23,242	11,964	51.5	586.52
18年3月期	23,932	12,394	51.8	606.51

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 20,601,352株 17年9月中間期 20,398,532株 18年3月期 20,397,923株

②期末自己株式数 18年9月中間期 82,648株 17年9月中間期 81,468株 18年3月期 82,077株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,850	2,130	1,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円54銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	6.00	-	12.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

(注) 上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,635		2,612		1,755	
2 受取手形	1,295		1,482		2,404	
3 売掛金	7,656		6,809		6,720	
4 たな卸資産	4,184		5,157		5,073	
5 繰延税金資産	304		444		402	
6 その他	788		821		953	
貸倒引当金	△ 34		△ 213		△ 158	
流動資産計	16,831	72.4	17,113	71.0	17,150	71.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,323		2,426		2,323	
(2) 機械及び装置	1,848		1,852		1,981	
(3) 土地	814		814		814	
(4) その他	667		699		616	
有形固定資産計	5,653	24.3	5,792	24.1	5,736	24.0
2 無形固定資産	154	0.7	506	2.1	294	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	155		140		194	
(2) その他	453		531		562	
貸倒引当金	△ 5		△ 6		△ 6	
投資その他の資産計	602	2.6	665	2.8	750	3.1
固定資産計	6,410	27.6	6,965	29.0	6,781	28.3
資産合計	23,242	100.0	24,078	100.0	23,932	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	5,952		6,680		6,485	
2 短期借入金	1,800		1,500		1,700	
3 未払法人税等	328		415		480	
4 役員賞与引当金	-		10		-	
5 設備関係支払債務	909		389		772	
6 その他	1,143		903		916	
流動負債計	10,133	43.6	9,898	41.1	10,354	43.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金	1,053		1,081		1,075	
2 役員退職慰労引当金	91		48		107	
固定負債計	1,145	4.9	1,129	4.7	1,182	4.9
負債合計	11,278	48.5	11,027	45.8	11,537	48.2
(資本の部)						
I 資本金	2,428	10.5	-	-	2,428	10.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,950		-		1,950	
2 その他資本剰余金	0		-		0	
資本剰余金計	1,950	8.4	-	-	1,950	8.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金	203		-		203	
2 任意積立金	6,557		-		6,557	
3 中間(当期)未処分利益	817		-		1,232	
利益剰余金計	7,578	32.6	-	-	7,993	33.4
IV その他有価証券評価差額金	52	0.2	-	-	69	0.3
V 自己株式	△ 45	△ 0.2	-	-	△ 46	△ 0.2
資本合計	11,964	51.5	-	-	12,394	51.8
負債及び資本合計	23,242	100.0	-	-	23,932	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	-	-	2,499	10.4	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		2,022		-	
(2) その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金計	-	-	2,022	8.4	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-		203		-	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	-		733		-	
別途積立金	-		6,650		-	
繰越利益剰余金	-		942		-	
利益剰余金計	-	-	8,529	35.4	-	-
4 自己株式	-	-	△ 46	△ 0.2	-	-
株主資本合計	-	-	13,004	54.0	-	-
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	46	0.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	△ 1	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	45	0.2	-	-
純資産合計	-	-	13,050	54.2	-	-
負債純資産合計	-	-	24,078	100.0	-	-

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高	12,326	100.0	13,803	100.0	24,829	100.0
II 売上原価	9,455	76.7	10,658	77.2	18,983	76.5
売上総利益	2,870	23.3	3,144	22.8	5,845	23.5
III 販売費及び一般管理費	2,046	16.6	2,080	15.1	4,191	16.8
営業利益	824	6.7	1,063	7.7	1,654	6.7
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	26		14		27	
2 その他	64		68		126	
合計	91	0.7	82	0.6	153	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息	2		4		4	
2 その他	32		44		71	
合計	34	0.3	48	0.4	75	0.3
經常利益	880	7.1	1,097	7.9	1,732	7.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	7		-		-	
合計	7	0.1	-	-	-	-
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	29		0		51	
合計	29	0.2	0	0.0	51	0.2
税引前中間(当期)純利益	858	7.0	1,096	7.9	1,681	6.8
法人税、住民税及び事業税	311	2.5	408	2.9	765	3.1
法人税等調整額	4	0.1	27	0.2	△ 142	△ 0.6
中間(当期)純利益	542	4.4	661	4.8	1,059	4.3
前期繰越利益	275		-		275	
中間配当額	-		-		101	
中間(当期)未処分利益	817		-		1,232	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高	2,428	1,950	0	1,950	203	757	5,800
中間会計期間中の変動額							
新株発行	71	71		71			
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 23	
別途積立金の積立							850
利益処分による配当							
利益処分による役員賞与							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	71	71	-	71	-	△ 23	850
平成18年9月30日残高	2,499	2,022	0	2,022	203	733	6,650

（単位：百万円）

科 目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,232	7,993	△ 46	12,325	69	-	69	12,394
中間会計期間中の変動額								
新株発行	-			143				143
固定資産圧縮積立金の取崩	23	-		-				-
別途積立金の積立	△ 850	-		-				-
利益処分による配当	△ 101	△ 101		△ 101				△ 101
利益処分による役員賞与	△ 23	△ 23		△ 23				△ 23
中間純利益	661	661		661				661
自己株式の取得		-	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				-	△ 22	△ 1	△ 23	△ 23
中間会計期間中の変動額合計	△ 289	536	△ 0	679	△ 22	△ 1	△ 23	656
平成18年9月30日残高	942	8,529	△ 46	13,004	46	△ 1	45	13,050

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券

① その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

8. 中間財務諸表作成のための重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は13,051百万円であります。

なお、中間財務諸表規則等の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則等により作成しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 減価償却累計額	6,667	7,260	6,956
2. 偶発債務			
(1) 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	641	-	-
(2) 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	964	457	157
(3) 受取手形債権譲渡契約に基づく劣後金額	318	1,454	641
(これに対する受取手形譲渡高)	(1,231)	(2,298)	(1,299)

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3. 中間会計期間末日満期 手形の会計処理	-	満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。 受取手形 33	-
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同左	-

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	364	408	825
無形固定資産	20	28	43

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式	82,077	571	-	82,648
合計	82,077	571	-	82,648

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 571株

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社 株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同左	同左

生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
射出成形機	7,054		9,043		13,991	
ディスク専用機	1,583		813		2,276	
ダイカストマシン	3,600		4,538		8,790	
合 計	12,237		14,395		25,057	

部 門 別 売 上 高 明 細 表

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
射出成形機	7,162	58.1	8,387	60.8	13,993	56.4
ディスク専用機	1,739	14.1	873	6.3	2,255	9.1
ダイカストマシン	3,424	27.8	4,542	32.9	8,580	34.6
合 計	12,326	100.0	13,803	100.0	24,829	100.0
(うち輸出)	(7,526)	(61.1)	(8,801)	(63.8)	(15,511)	(62.5)

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
受注高	7,191	51.3	7,397	61.0	15,687	58.4
射出成形機	1,973	14.1	814	6.7	1,518	5.6
ディスク専用機	4,858	34.6	3,914	32.3	9,672	36.0
ダイカストマシン	14,022	100.0	12,126	100.0	26,879	100.0
合 計	(9,063)	(64.6)	(7,002)	(57.7)	(16,813)	(62.6)
(うち輸出)	2,113	28.5	2,789	45.7	3,779	48.6
受注残高	2,259	30.4	1,230	20.2	1,289	16.6
射出成形機	3,046	41.1	2,077	34.1	2,705	34.8
ディスク専用機	7,419	100.0	6,098	100.0	7,774	100.0
ダイカストマシン	(5,802)	(78.2)	(3,769)	(61.8)	(5,568)	(71.6)
合 計						
(うち輸出)						